

5. 県内の教育委機関等に対するヒアリング調査の実施

(1) ヒアリングの対象者、聴取事項等

第2回「豊かさ共創会議」で大方の支持を得た「山梨県が今後注力すべき産業」、「その産業活性化に向けて必要性が高まつくる人材タイプ」を踏まえ、県内の教育関係者、産業団体、労働組合等に対し、今後の人材育成の在り方等についてヒアリングを実施した。

産業系の各団体には今後の人材育成方法等を聴取し、教育関係者からは広い視点、中長期の視点から山梨県内の人材育成の在り方等をうかがつた。

図表 16 :「豊かさ共創の全県的な普及」に向けた主な意見

項目	内容
1. 「豊かさ共創」に向けた県民運動の展開	①県民の関心を喚起していくう <ul style="list-style-type: none"> a. メディアと連携した情報発信（好事例・成功事例をマスコミへリース） b. 県や市町村の広報誌での取り上げ（例）わが町の「学び人」紹介コーナーを県内市町村共通で取り組む運動 c. 「豊かさ共創」運動のシンボル等の制作と展開（例：SDGs のバッジのような象徴的なもの） d. 老若男女、県民のだれもが自分の「学びの履歴」を登録・発信できる仕組みの導入（note.のようなイメージ）
	②「豊かさ共創」に取り組む企業を皆で応援していくう <ul style="list-style-type: none"> a. 「豊かさ共創」取り組む企業の認定制度、識別ロゴ等の開発・普及（例：企業が自社の「豊かさ共創活動レポート（仮称）」を公開しPRする仕組み、認定企業だけが名刺等に使用できる「オリジナルロゴ」の開発） b. 学生向けの認定企業インターンシップ・説明会等の開催 c. 消費活動等における県民の主体的選択（パッケージに記されたロゴ等にもとづいて選ぶ） d. 公共調達における認定企業への加点
	③前例にとらわれず、新たな学びの機会を皆でつくっていくう <ul style="list-style-type: none"> a. 山梨県の自然環境を舞台とする学びのプログラムを産官学民で共創 ※現在でも各地域・団体による取り組みがあるはず。それを整理し連携を進めスケールとクオリティを高めていくところから開始。 b. 教育機関と産業界・企業とのガチンコ対話の促進（本気で協働、本気で人づくり）※産業界・企業が持つナレッジを教育機関が引き出して言語化し、産業界・企業の現場に合う教育プログラムを開発。スタート時点から地域メディアの取材を受け、広く発信していく。 c. 山梨県の「学びのコーチ制度（仮称）」を設置。県民の学びを支援できる人材のDB化。例）県内留学生による英会話実践コーチング、県内著名シェフによるテーブルマナー講座（高校生向け） d. 「経営者こそ教育者（仮称）」プログラムの展開。県内企業の社長を大学、高校等に招いてレクチャーをしていただく仕組み。そのレクチャー資料づくりを大学教員等がサポートする。

2. 企業や働き手のリスクリソースへの支援	①「豊かさ共創」に <u>取り組もうとする企業の個別サポート</u>	<ul style="list-style-type: none"> a. 中小企業経営支援機関、金融機関等に「豊かさ共創センター（仮称）」を配置し、意欲ある企業の取り組みを支援 例）研修等の時間を確保できない企業に対して、業務棚卸支援等を通じて研修時間捻出をサポート b. 企業に対する魅力的なインセンティブの提示 例）県による受講費・賃金の助成（厚労省の人材開発助成金に加算）、税の優遇措置 c. 企業における従業員のリスキリング等への取り組みを積極的にサポートする社内制度の構築（インセンティブ設計等） 例）スキルアップによる手当制度（当面、その一部を行政が企業に助成する仕組みもあり得る） d. 企業からの各種相談にワンストップで対応する労務関係の専門家の配置
	②「豊かさ共創」に取り組み、 <u>成果をあげた企業等の表彰</u>	<ul style="list-style-type: none"> a. 登録企業および企業毎の修了者数の公表（による PR 支援） b. 「豊かさ共創」に取り組む企業なかで顕著な実績をあげた企業を表彰 c. 「豊かさ共創」に取り組む企業の優れたパートナーを表彰 d. 表彰企業の事例作成と PR 例）キャリアアップ・ユニバーシティの 1 つのプログラムとして「豊かさ共創への取り組み講座（仮称）」を創り、そこで教材にする
	③リスキリングに取り組む <u>働き手のロールモデルづくり</u>	<ul style="list-style-type: none"> a. 性別、年齢等を問わず、多様な学び、多様なキャリアを自ら切り開いていく働き手をロールモデルとして取り纏め、広く周知。 b. 学びへの参画実績等をポイントで可視化し、企業での人事評価等に活用する仕組みの導入（当該の仕組みを導入する企業に助成） c. 働き手どうしの「学びのコミュニティ」づくり。学びの苦勞、コツ等を共有する場・プラットフォームを設置。 d. 山梨県独自の資格制度（例えは DX コースでは国の PC 資格 + 独自検定試験（初級～上級））の創設